

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤) 代表取締役専務 栗原 英男(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	htc@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	4,126,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,700,000	41.2%
	2	中小企業基盤整備機構	600,000	14.5%
	3	(株)日立製作所	560,000	13.6%
	4	ひたちなか市	220,000	5.3%
	5	(株)常陽銀行	200,000	4.8%
	その他	東京電力(株)など	846,000	20.5%
設立目的	産業の頭脳部分を特定地域に集中させ地域産業の高度化を図ることを目的として、昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・学・官との連携による「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図ることを目的として、平成2年に設立された法人である。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内容	
事業1	研究室等賃貸事業	231,760	239,292	245,639	入居希望者の成長段階に応じて、創業者向け「創業準備オフィス」、創業間もない企業向け「スタートアップオフィス」、一般向けの「研究開発室」など3種類のオフィス空間を低料金で提供する。
	全体事業に占める割合	56.7%	58.0%	67.6%	
事業2	企業支援事業	176,666	173,605	117,780	ひたちなか地区を中心とした茨城県北部地域における産学官連携、産産連携などにより「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。 ・中性子利用発掘、県北臨海地域活性化プロジェクト、新現役チャレンジ、産業活性化コーディネータ等の各事業
	全体事業に占める割合	43.3%	42.0%	32.4%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		408,426	412,897	363,419	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ >

当社はひたちなか及びその周辺地区において「地域産業の発展に貢献する」という公益的使命を果たすべく、国・県・市町村と県内企業の協力により設立された第三セクターであります。地元企業との協力により、産・学・官連携や産・産連携を活用した地域産業活性化のためのさまざまな事業を展開する一方、創業間もないベンチャー企業に対する低廉かつ快適なオフィス環境の提供や、人材育成のお手伝いなどを通じて、地元経済産業界からの信頼、期待に応えております。

また、平成20年度からスタートした第2次中期経営計画では、引き続き地域産業への波及効果の高い新規事業の発掘に努めるとともに、研究開発室等の賃貸事業における収益性の安定化を図りながら、課題となっている累積損失の解消に向けての取組みを強化していくことを目指しております。

今後とも、県内外の産業支援機関との連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域産業の高度化・活性化に貢献できるよう努力してまいります。

平成21年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	408,426	412,897	363,419	49,478	受託事業減少
	売上原価	278,005	282,039	232,039	50,000	受託事業減少
	売上総利益	130,421	130,858	131,380	522	
	販売費及び一般管理費	92,705	87,116	100,373	13,257	一時的な人員増
	うち役員人件費	14,949	14,626	15,640	1,014	
	うち職員人件費	92,065	103,956	97,092	6,864	
	営業利益(損失)	37,716	43,742	31,007	12,735	減収・費用増
	営業外収益	7,822	9,721	10,557	836	
	営業外費用	0	753	146	607	
	経常利益(損失)	45,538	52,710	41,418	11,292	
	特別利益	68	274	3,875	3,601	落雷による保険金収入
	特別損失	1,571,013	1,143	4,612	3,469	落雷による損失
	法人税・住民税・事業税	1,032	1,032	1,032	0	
	当期利益(損失)	1,526,439	50,809	39,649	11,160	
前期繰越利益	940,105	2,466,544	2,415,735	50,809		
当期末処分利益	2,466,544	2,415,735	2,376,086	39,649		
利益処分・損失補填額				0		
次期繰越金	2,466,544	2,415,735	2,376,086	39,649		
貸借対照表	資産	2,591,554	2,513,325	2,430,078	83,247	
	流動資産	453,828	312,767	273,137	39,630	借入金返済
	固定資産	2,137,726	2,200,558	2,156,941	43,617	減価償却等
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	944,041	806,074	675,534	130,540	借入金返済
	流動負債	174,449	172,252	170,763	1,489	
	うち短期借入金	135,200	135,200	135,200	0	
	固定負債	769,592	633,822	504,771	129,051	
	うち長期借入金	714,800	579,600	444,400	135,200	
	資本	1,647,513	1,707,251	1,754,544	47,293	
資本金	4,126,000	4,126,000	4,126,000	0		
利益剰余金等	2,478,487	2,418,749	2,371,456	47,293		
県財政関与状況	補助金	6,412	0	0	0	
	委託料	58,313	55,383	61,881	6,498	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	64,725	55,383	61,881	6,498	
	財政的関与の割合(%)	15.85%	13.41%	17.03%	3.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	26.2%	28.7%	31.0%	2.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	22.7%	21.1%	27.6%	6.5	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	-92.7%	3.0%	2.3%	0.7	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.2	0.2	0.1	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	11.1%	12.8%	11.4%	1.4	
流動比率	流動資産 / 流動負債	260.1%	181.6%	160.0%	21.6	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	32.8%	28.4%	23.9%	4.6	

[組織]

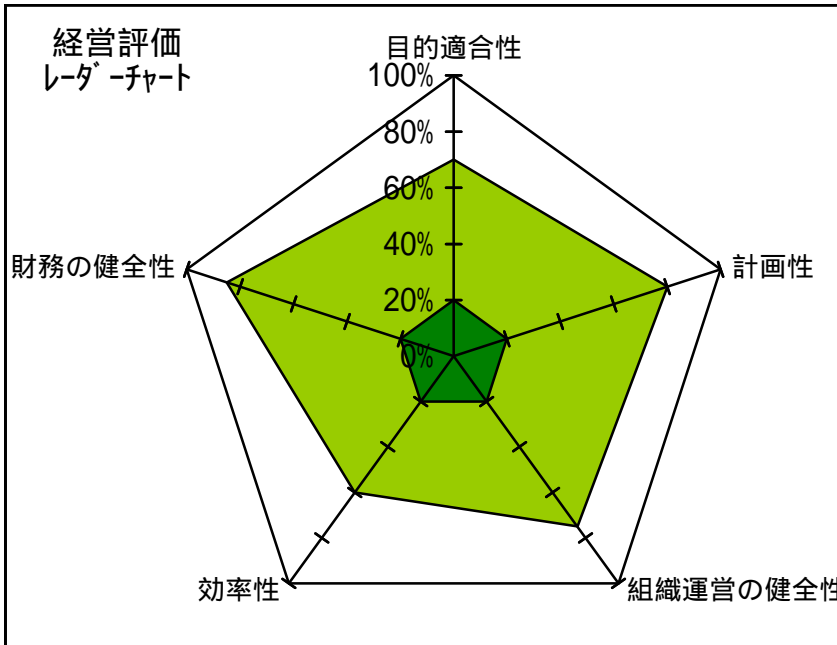
7月1日現在の人数		平成18年			平成19年			平成20年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	1	0	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	21	2	0	19	2	0	18	3	0	1	
	計	24	2	1	22	3	0	21	3	1	1	
職員	管理職	6	3	0	7	3	0	6	3	0	1	
	一般職	1	0	0	1	0	0	2	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	8	0	0	7	0	0	6	0	0	1	
	計	15	3	0	15	3	0	14	3	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		0	4	5	5		14	44.8 歳		5.5 年		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	14	20	70.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	10	12	20	60.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	47	74	100	74.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ひたちなか地区等において産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、会社としてのブランド力の向上などから、ここ3期余りテナント入居率は高率で推移しており、地域産業の高度化、活性化の促進という地域産業の支援機関としての目的を果たしている。	減損会計導入により、減価償却額が大幅に修正されたことや、改革工程表で入居率目標等が設定されたことから、平成19年度は新たな中期経営計画を策定し、今後平成22年度までの経営指針を定めた。	出向職員を主体に構成される特殊な組織構造ではあるが、効率的な企業運営を目指し、組織は概ね健全に機能している。	研究開発室の入居率は年平均で97%を超え、設備稼働率はほぼ極限まで高まっており、今後は収益性の維持に向けたサービス水準の向上、見直し等が課題である。	減損会計の導入により減価償却費が圧縮されたこと、テナント収入の増等により、平成17年度以降は営業利益を計上できる体質となっており、今後とも経営の健全化に向け、黒字基調をさらに高める必要がある。
今後の事業展開の方向	平成19年12月に策定した「第2次中期経営計画」に基づき事業展開を図る。 研究室等賃貸事業における収益力向上や経費節減等による効率的な経営を推し進める一方、企業支援事業においては従来からの実施事業に加え果敢に国等の競争的資金の獲得をしながら当社の存続と発展を図る。平成20年度からも引続き全役職員が一丸となって事業に取組み、第2次中期経営計画の期間が終了する3年後には黒字基調の定着による財務体質の改善、及び企業支援事業による地域産業への貢献を通じた当社の更なる企業価値の向上を目指す。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ひたちなか地区等において産学官連携等の受託事業を積極的に実施しており、地域産業の高度化、活性化の促進という地域産業の支援機関としての所期の目的を果たしている。	平成19年度は新たな中期経営計画を策定し、平成22年度までの経営指針を定めたとこるであり、その着実に実行が望まれる。	平成16年の組織見直し等により、効率的な運営が行われており、出向職員が連携し組織としてうまく機能している。	人件費比率を抑制しながら、入居率は平成17年度以降90%を超え、平成19年度も97.4%と高い水準を維持しており、効率的な経営が行われている。	減損会計の導入により減価償却費が圧縮されたこと、テナント収入の増等により、平成17年度以降継続しては経常利益を計上しており、今後とも、黒字基調をさらに高める必要がある。
法人担当課の意見	減損会計の適用等により、平成17年度以降は経常利益で黒字を達成している。各種のコーディネート活動や日常の相談活動などが評価され、当社の産業支援機関としてのブランド力が高まり、テナントの入居率が平成17年度以降90%を越えていることは、経営の安定化の面から大いに評価できる。第2次中期経営計画に基づき、収益力向上を図るほか、国等の競争的資金を積極的に獲得するなどして、黒字基調をさらに高めることが必要である。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	95.0%	96.6%	91.2%	97.4%	100.0%	93.3%
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	63.5%	67.9%	70.0%	72.2%	100.0%	75.0%
		2 当期純利益	百万円	1,526	50	18	39	100.0%	18
	効率性	1 職員一人当たりの賃貸面積	m ² /人	360	341	322	345	100.0%	331
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>研究室等賃貸事業については、施設の機能維持と支援活動の向上を図り、引き続き高い入居率の確保を図りたい。</p> <p>また、受託額が減少傾向にある企業支援事業については地元企業の支援の充実が図れるよう国等の受託事業を確保するとともに、経費の節減に努められたい。</p> <p>(財)茨城県中小企業振興公社など関係機関との連携を引き続き図られたい。</p> <p>今後とも黒字基調の定着を図るため、入居率の維持や国等の受託事業の確保などによる売上高の維持・拡大と経費の節減に努めるよう指導していく。</p> <p>また、コーディネーター等のネットワークによる情報交換など(財)茨城県中小企業振興公社等との連携の一層の強化を図り、より効果的な企業支援を推進するよう指導していく。</p>